



真の強さを学ぶ。

新潟大学

NIIGATA UNIVERSITY

INTEGRATED REPORT

2022

新潟大学
統合報告書

真の強さを学ぶ。

新潟大学の
理念

自律と創生

新潟大学は、
多様な学びや、教科書にないことを
身につけられる研究機会によって、
想像力と創造力を仲間と磨き合うことができ、
自信に満ちた思いやりのある人間へと
成長することができる大学です。
新潟大学で学んだ者は、
タフでありしなやかでもある真の強さを持ち、
人生の課題に立ち向かうことができます。

01

NIGATA UNIVERSITY INTEGRATED REPORT 2022

新潟大学 統合報告書 2022

事業年度
2021年4月1日～2022年3月31日

CONTENTS

- | | | | |
|----|----------------|----|------------|
| 01 | 新潟大学の理念 | 06 | 価値創造プロセス |
| 02 | 学長挨拶 | 08 | 数字でわかる新潟大学 |
| 04 | 新潟大学将来ビジョン2030 | | |

〔取組/トピックス〕

- | | | | |
|----|---------|----|---------|
| 10 | 教育・学生支援 | 16 | 産学・地域連携 |
| 12 | 研究 | 18 | 国際連携 |
| 14 | 大学病院 | 20 | 経営・組織改革 |

〔令和3年度財務情報〕

- | | | | |
|----|-----|----|---------|
| 22 | 概要 | 26 | 固定資産 |
| 24 | 財源 | 27 | 他大学との比較 |
| 25 | 人件費 | | |

未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる

新潟大学は、本州日本海側の中央に位置する、全国有数の大規模総合大学です。豊かな越後の大地に育まれた敬虔質実の伝統と、幕末の開港5港の一つとして世界に開かれた海港都市（新潟市）の進取の精神を受け継ぎながら、旧制新潟医科大学と旧制新潟高等学校が母体となり、1949年5月に新制国立大学として発足しました。以来、「自律と創生」を本学の理念とし、教育と研究を通じて、地域に貢献するとともに、日本や世界の発展に貢献することを使命としてきました。

現在の新潟大学は、学生数約12,000人、教職員数約3,000人からなり、10学部5大学院研究科とともに、脳研究所、災害・復興科学研究所という2つの研究所、さらに医歯学総合病院、6つの附属学校園を有しています。

また、2021年2月に公表した「新潟大学将来ビジョン2030」では、直近の未来である2030年に向けて、新潟大学が果たすべきミッションを、「未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる」と決めました。

ここでいう「ライフ・イノベーション」とは、単に「医療・健康・福祉分野」に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を指しています。新潟大学はこのミッションのもとで、多様なステークホルダーとの対話を通じて、地球に生きるわれわれ人類の営みを豊かにするために、総合大学の知を結集して、多様な取り組みを進めます。

「新潟大学統合報告書」は、こうした背景で本学が遂行する多様な事業や財政状況を公表するものです。この報告書から、本学の状況をご理解いただきますとともに、これからの新潟大学の活動の一層の充実と発展のために、またコロナ後の時代に輝く新潟大学となるために、引き続きご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

新潟大学長
牛木 辰男

世界に開かれた「知のゲートウェイ」

新潟大学は、本州の日本海側に位置し、複数の領事館を有する地方中核・政令指定都市の新潟市にメインキャンパスをもつ大規模総合大学として、日本海対岸のアジアを基点に世界に開かれた「知のゲートウェイ」の役割を明確にする。その中で、教育、研究、社会貢献を通じた知の交流を深め、人生や学びのあり方、地域社会や国際社会とのあり方について、われわれが21世紀を人間らしく生きていくための新たな定義と提案を社会に投げかける。

未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなる

このように、新潟大学は、医療・健康・福祉分野に留まらず、21世紀を生きるわれわれの「生命」、「人生」、「生き方」、「社会の在り方」、「環境との関わり」と、それらの土台となる「地球」や「自然」についての新たな価値と意味を生み出すための革新を「ライフ・イノベーション」と定義し、本学が掲げる「自律と創生」の理念のもとに、全学の知を結集して未来のライフ・イノベーションのフロントランナーとなることをミッションとする。

新潟大学は、日本の若者と社会人、外国人留学生が時間と空間を超えて集い、安心して学び、各々が自己の学びをデザインしながら多様性を受け入れ活かしあう、未来志向の総合大学となる。その中で、デジタルとリアルが融合した教育を推進し、絶えず変化する未来社会に貢献できる人材を育成する、日本海側屈指の学部・大学院教育拠点となる。
[取組/トピックス 10P→](#)

新潟大学は、個性ある最先端研究と多様な基礎研究を育む環境を整備する中で、ライフ・イノベーションに関わる全学の知を結集した研究フラッグシップを作り、未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学となる。
[取組/トピックス 12P→](#)

新潟大学は、医歯学総合病院において質の高い医療を提供しながら、高度医療人および社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決するとともに、国際水準の先端医療の研究・開発拠点となる。
[取組/トピックス 14P→](#)

教育・
学生支援
ビジョン

産学・
地域連携
ビジョン

研 究
ビジョン

国際連携
ビジョン

大学病院
ビジョン

経営・
組織改革
ビジョン

新潟大学は、地域での対話や産学協働を活用した教育・研究活動を推進し、新潟という地方中核都市を起点とした地域創生と個性化に寄与することで、新たなライフ・イノベーションを生み出すための、社会と地域の共創の拠点となる。
[取組/トピックス 16P→](#)

新潟大学は、日本海側に位置する新潟から世界に開かれた「知のゲートウェイ」として、世界と協働した知の創造を推進し、国際感覚に満ちたグローバルキャンパスの中で、高度で多様な頭脳循環の場となる。
[取組/トピックス 18P→](#)

新潟大学は、学長のリーダーシップの下で組織の最適化を図り、新潟大学基金を核とした外部資金の充実と、その他の学内外の多様な資源の活用を通して、地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学となる。
[取組/トピックス 20P→](#)

新潟大学は、これまで培ってきた強み・特色を活かし、
次世代の人材育成と科学の発展に寄与し、社会に貢献します。

- 財務資本（経営力）
 - 総資産 123,507百万円
 - 経常収益 62,222百万円
- 製造資本（インフラ）
 - 施設面積 75万平米
 - 医歯学総合病院 827病床
- 人的資本（人財）
 - 学部生 9,992人
 - 大学院生 2,072人
 - 教職員 3,270人
- 知的資本（教育研究力）
 - 特許保有件数 321件
 - 外部資金受入額 4,416百万円
- 社会資本（社会連携・国際連携）
 - 連携協定 28件
 - 国際交流協定 360件

新潟大学将来ビジョン2030

新潟大学の理念である「自律と創生」のもとに
全学の知を結集して未来のライフ・イノベー
ションのフロンランナーとなる。

VISION

INPUT

ステークホルダーとの 共創による課題解決

- 共創スペースによる課題解決への活動
- SDGsの推進
- 地域課題解決に向けた実証研究
- イノベーションcommons（共創拠点）の整備
- デジタル・キャンパスの推進
- 地球環境に配慮したエコ・キャンパス化
- ポスト（ウィズ）コロナへの対応

ACTION & OUTPUT

社会で求められる 人材の育成

- データサイエンス人材
- 時代の変化に対応する医療系人材
- 地域のリーダーとなる博士人材
- 複眼的視野をもった人材
- グローバル社会をリードする人材
- 学び直しのニーズにも細やかに対応

未来社会に向けた 価値ある国際水準研究

- 個性ある最先端研究
- 多様な基礎研究
- 総合知による新たな価値創造
- 組織的な産学連携
- 新潟特有のフィールド研究

OUTCOME

新潟大学が目指す 未来の姿

- 未来社会に貢献できる人材を育成する日本海側屈指の学部・大学院教育拠点
- 未来社会に向けて価値ある国際水準の研究を生み出していく研究志向型の大学
- 質の高い医療を提供しながら、社会に求められる医療人を育成し、地域社会と連携して課題を解決する国際水準の先端医療の研究・開発拠点
- 新たなライフ・イノベーションを生み出すための社会と地域の共創の拠点
- 日本海側に位置する世界に開かれた「知のゲートウェイ」として高度で多様な頭脳循環の場
- 地域とともに持続的に発展する活力溢れる大学

- ライフ・イノベーションの実現
- 研究成果の社会実装による新産業創出
- 新潟大学から排出される優秀な人材が魅力ある地域づくりを牽引
- グリーン・デジタル社会の実現
- カーボンニュートラル・SDGsへの貢献

沿革

歴史と伝統の新潟大学

創立 **73** 年
(前身の共立病院から152年)



広大なキャンパス

約 **75** 万㎡
(五十嵐・旭町合計/東京ドーム約16個分)



キャンパスの広さ

学部・大学院

10 学部 **5** 研究科

人文学部・教育学部・法学部・経済科学部・理学部・
医学部・歯学部・工学部・農学部・創生学部
教育実践学研究所・現代社会文化研究所・
自然科学研究所・保健学研究所・医歯学総合研究所



学 生

12,112 人
学部9,992人 大学院2,072人
別科48人 (2022年5月1日現在)



教職員

教職員 **3,270** 人
(2022年5月1日現在/役員含む)
うち
教 員 **1,525** 人
(2022年5月1日現在/特任教員含む)



図書館

年間貸出冊数 (2021年度)
83,231 冊
年間入館者数 263,025人



病 院

37 診療科 (2021年度)
年間外来患者延べ531,033人
年間入院患者延べ243,483人



118 団体
(2022年4月1日現在)

学生サークル

就職率・
各種資格試験合格率

就職率 **99.2**% (学部生 2021年度)
資格試験合格率 (2021年度)
医師 **97.0**% 歯科医師 **77.5**%
歯科衛生士 **94.4**% 看護師 **98.7**%
保健師 **91.8**% 助産師 **100**%
診療放射線技師 **80.0**%
臨床検査技師 **74.4**% 社会福祉士 **85.7**%



予算規模

約 **704** 億円
(2021年度)



研 究

外部資金受入額

約 **44** 億円 (2021年度)
特許保有件数321件 特許出願数64件
(2021年度末現在)



国際交流

学術交流
協定(海外) **360** 件
外国人留学生43の国・地域から383人
(2022年5月1日現在)
2019年度海外への留学者607人



企業、金融機関、
自治体等との連携協定

28 件締結
(2022年5月1日現在)

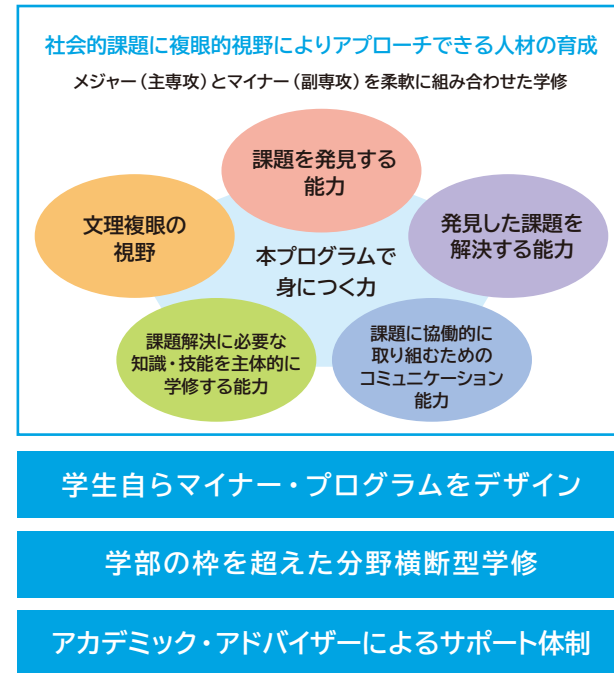




教育・学生支援

主体的な学びの拡張

専門分野だけでなく広い視野と均整の取れた知識の修得にも努め、学生に現代社会を生き抜く確固たる実力を身につけさせることを目指しています。学士課程教育においては、学生の主体性を高めるため学生自身が学修をデザインする到達目標創生型の「創生学部」を2017年度に新設し、2021年度には、マイナー・プログラムを自らデザインできる「全学分野横断創生プログラム」を開始しました。一方、大学院課程教育においては、文理融合型の「日本酒学プログラム」を2022年度に開設するなど、総合大学の教育資源を十二分に活かした自発的・実践的学修の機会を学生に提供しています。



きめ細かい相談体制

学生生活では、ときに学業・進路・対人関係等に悩むことも。本学では、学部・大学院等の担当教員をはじめ、きめ細かい相談体制で充実した学生生活が送れるようにサポートしています。どんなことでも気軽に相談できる「学生なんでも相談窓口」、カウンセラーが悩みや問題の解決に向けてお手伝いする「学生支援相談ルーム」、障がいのある学生（入学を希望する者を含む）の修学を支援する「特別修学サポートルーム」、キャリアコンサルタントが進路相談に応じる「キャリア・就職支援オフィス」、さらに「学生相談室」では、教員（学部・大学院等から選出）が相談員として対応にあたるほか、「保健管理センター」では、健康面の相談ができるなど、一人ひとりと親身に向き合っています。



TOPICS

学生自身がカリキュラムをデザインするオーダーメイドのマイナー・プログラム

本学の新しいメジャー・マイナー制では「分野横断デザイン」という科目の中で、学生自身がマイナー部分のカリキュラムをデザインすることもできます。単に好きな科目を選ぶのではなく、右表のような学習のねらいと概要、それを達成するための科目リストを授業の課題として教員と共に考えながら自ら書き表し、主体的に学ぶ姿勢を身につけます。

博士課程学生への支援

2022年10月に更なる積極的な大学院生支援を目的として設置された大学院教育支援機構にPhDリクルート室を配置換えし、博士学生がこれまで以上に、教育・研究に専念できる環境整備を積極的に行っています。PhDリクルート室では、博士後期課程（DC）や博士研究員（PD）を主な対象とした産業界へのキャリア形成を支援する各種取り組みを実施しています。また、大学院生が研究室の枠を超えた学生間交流・研究力の向上を目的として「新潟大学院生会」が結成され、学生間の研究交流イベントを積極的に開催しています。



新潟大学院生会の学生たち

ICT技術を活用した発展途上国の教育システム（メジャー：工学部、知能情報システム）

私は、世界の現状に興味がある。貧しい国では平等に教育を受けられない現状があるので、世界中の誰もが教育を受けられるようにしたい。将来は起業して、教員が少なくても子供が質の高い教育を受けられるようなシステムを開発し、社会的弱者が働きやすい環境を提供するような形のビジネス展開を目指す。そのため、メジャーでは、プログラミングのスキルやICT技術について学びシステム開発の基礎を身につけたい。マイナーでは、メジャーで身につけた知識やスキルを活用する場として、特に発展途上国の課題や世界各国の教育の現状を学び、具体的な起業や経営の知識も身につける。世界の誰もが教育を受けられる環境を実現するため大学の授業科目を十分に活用したい。（本誌掲載のため原文を要約）

1年次	2年次	3年次	4年次
分野横断デザイン 教養教育としての 教育学入門 ジェンダー論	教育学概論 国際開発論 現代社会論 社会的思考法 医療ボランティア論 経営学入門 ほか	教育・学校心理学 教育哲学 地誌B セクシュアリティ・ スタディーズ 世界経済誌I ほか	分野横断リフレクション (メジャーとマイナーを 組み合わせた学修を 定着させるための 振り返り)

フランス語ベーシックII、フランス語ベーシックプラス、コミュニケーションフランス語、フランス語セミナー

新潟大学新型コロナ対策緊急学生サポートパッケージ

新型コロナウイルス感染症の影響により経済的な影響を受けた学部・大学院等の学生に対する経済的援助を目的に、「新潟大学新型コロナ対策緊急学生サポートパッケージ」の実施を2020年5月から開始しました。また、同時に「新潟大学新型コロナ対策緊急サポート窓口」を設置し、修学・学生生活面及び経済面における支援の一元化を図るとともに、自宅等のネット環境が悪い学生に対するWi-Fiルーターの貸し出しや、経済支援の内容（従来の支援に加え、「新潟大学新型コロナ対策緊急支援金〈貸与〉」、「新潟大学修学応援生活支援金〈給付〉」、「学生自立支援（学内でのアルバイト提供）」）の周知を強化し、支援を必要とする学生の制度利用を促すことで、安心した学生生活を送れるようサポートしています。

新潟大学のサポート

新型コロナ対策緊急学生サポート窓口
[peersupport@ge.niigata-u.ac.jp]

- Wi-Fiルーターの貸し出し
- 新型コロナ対策緊急支援金〈貸与〉
- 修学応援・生活支援金〈給付〉（新型コロナ対策特別支援）
- 学生自立支援（アルバイト提供）



その他の経済支援（学内外）

- 新潟大学授業料免除
- 新潟大学修学応援特別奨学金〈給付〉
- 新潟大学修学支援貸与金〈貸与〉
- ★日本学生支援機構給付奨学金〈給付〉
- ★日本学生支援機構貸与奨学金〈貸与〉

詳しくは<https://www.niigata-u.ac.jp/information/2020/72915/>をご覧ください。

研究統括機構による先端的国際融合研究の推進

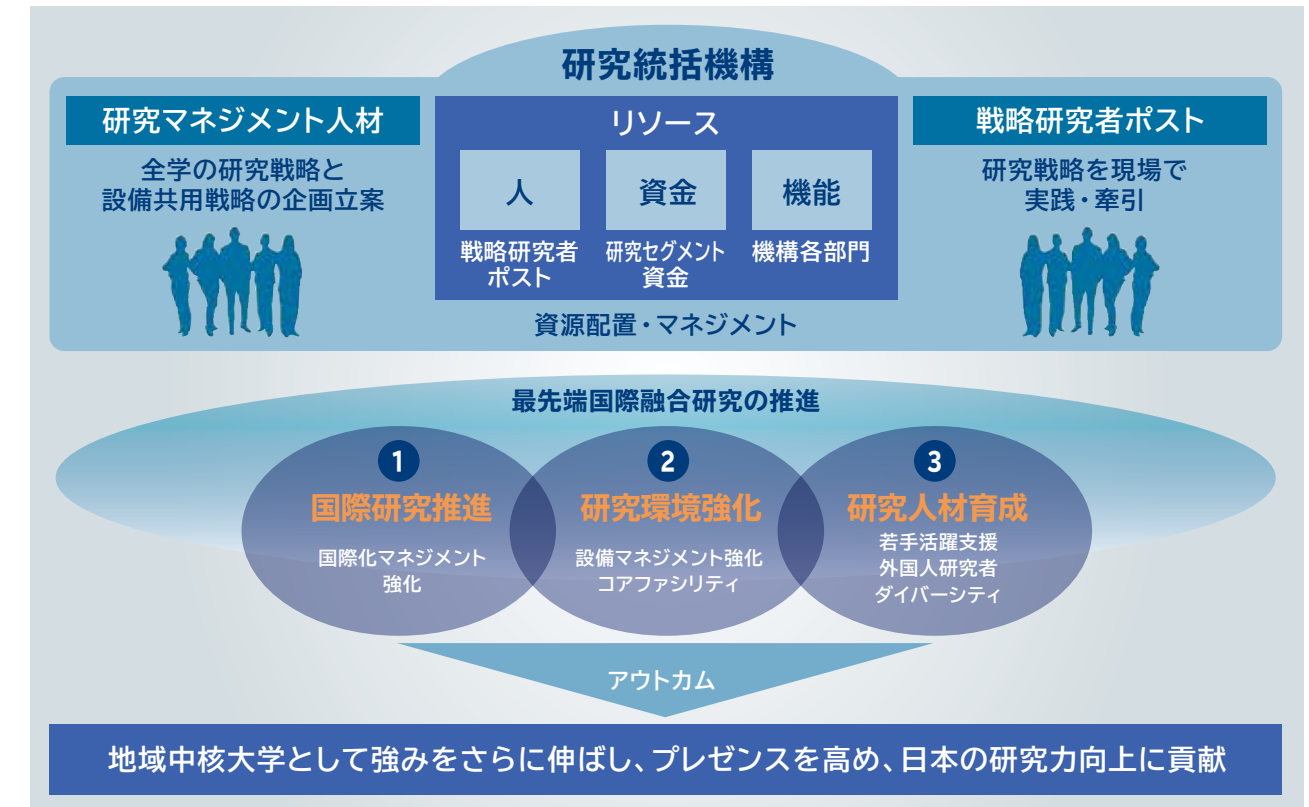
本学は、第4期中期目標及び「新潟大学将来ビジョン2030」において、未来の生命・社会・環境・地球を見据えた「ライフ・イノベーションのフロントランナー」になることをミッションとして掲げています。このミッションの実現に向けて、研究面では、①全学の知を結集した新たな研究フラッグシップの形成、②本学の特色ある研究のさらなる国際化、③独創的研究や基礎研究を育むための環境整備を目標として定めました。

この改革方針のもと、2022年度以降に、既設の研究推進機構を発展させ、研究マネジメント強化と重点研究を統括・俯瞰する研究統括機構を新たに設置し、「国際研究推進」、「研究環境強化」、「研究人材育成」を3つの柱として、全学レベルの研究戦略の策定と重点分野への資源配置（人・資金・機能）を行い、ミッションの実現

を加速化するものです。

この組織整備により、地域中核大学として、本学が積み上げてきた独自性の高い研究を国際展開し、国内外での求心力・プレゼンスを向上させるとともに、ネットワーク形成により日本全体の研究力の向上のみならず、地域防災、環境問題、エネルギー問題など、社会課題解決への貢献が期待されます。また、研究統括機構再編による研究推進の取り組みを全学的に実行し、若手研究者に国際経験を有するマネジメント人材が関わることで、国際的にも活躍できる若手研究者の育成を目指しています。

そして、これらの成果を次世代の人材育成や社会に還元することで、持続可能な社会の実現に向けた原動力としての大学の役割を果たしていきます。



TOPICS

新潟大学カーボンニュートラル融合技術研究センター を設立

本学では、太陽熱利用分野、太陽光発電分野、水電解分野の世界最高水準の研究開発を推進し早期の社会実装に取り組むため、2022年4月、本学研究推進機構の「環太平洋ソーラー燃料システム研究センター」について、構成員を再構築するとともに、名称を「カーボンニュートラル融合技術研究センター」として新たに設立しました。そして、同年9月14日には、センター発足記念講演会を開催しました。

本学の太陽熱利用分野では太陽集熱による水熱分解水素製造システム等を開発、豪州での大型実証試験を展開するなど、世界を牽引する研究成果をあげています。一方、太陽電池開発では、タンデム太陽電池の高効率化に関する5大学連携プロジェクトを牽引、さらに、水電解水素製造では、世界最小のエネルギーで水を電解することに成功、太陽電池と組み合わせで世界最高水準の太陽光-水素変換効率（14%）で安定に水素を製造できることを実証しています。この

ような背景から、本学の太陽熱利用技術、太陽光発電技術、水電解技術の社会実装に取り組むとともに、日本政府が目指す2050年のカーボンニュートラルの実現に向けて様々な場面に適合した再生可能エネルギー利用技術を開発し、これらを融合した新しい技術開発を推進することを目的に、同センターを設立しました。

例えば、海外サンベルトの太陽熱発電プラント用として開発している高効率蓄熱システムを太陽電池と融合させれば、太陽電池からの電力を電気炉で一旦、熱に変えて蓄熱し、夜間にこの熱を取り出して従来の方法で熱発電できます（蓄熱発電）。蓄熱システムは安価であり、高価なバッテリーを使うことなく24時間、ソーラー電力が使えるようになります。このように技術を融合させることによって、国内・海外、大型・小型、昼間・夜間などの様々な場面に適合した新技術を生み出し、技術の社会実装を早期に実現することが期待されます。





大学病院

医歯学総合病院

本学医歯学総合病院は前身の新潟病院の開設から140年余りと国内でも随一の伝統を持っており、医育機関としては約120年前の官立新潟医学専門学校設立から医師をはじめとした医療人養成の中心となってきました。

医科32診療科、歯科5診療科、計37診療科、827の病床を備え、地域の特定機能病院として、医学・歯学の両面から高度かつ先進的な医療を提供しています。高度救命救急センターとしての救急医療の充実や、本学医歯学総合病院を基地病院としたドクターヘリの運航により、新潟県における救急医療に貢献するとともに、基幹災害拠点病院、基幹原子力災害拠点病院および新潟DMAT（災害派遣医療チーム）指定医療機関の指定を受け、県内外の災害時において、積極的な医療支援活動を行っています。また、外来診療棟玄関前の送迎用ロータリーの設置や定期バスの

乗入れ、患者用立体駐車場の新設、アメニティモールの整備など、患者サービスの向上に取り組んできました。さらに、小児医療の充実を図るべく、小児患者家族の長期滞在施設である「ドナルド・マクドナルド・ハウス」を2022年10月にオープンし、単なる宿泊施設というだけでなく、小児医療と地域社会をつなぐ新たな拠点になるものと期待しています。高度医療・先進医療の面では、高難度新規医療技術等管理センターによる安全な高度医療の提供や、臨床研究推進センターによる新規薬剤の積極的な導入のための臨床治験の推進、新規医療技術、新規薬物治療の開発に注力しています。

本学医歯学総合病院は、その理念である「生命と個人の尊厳を重んじ、質の高い医療を提供するとともに、人間性豊かな医療人を育成します」に基づく病院づくりを一層推進し、社会に開かれた医療を実践する大学病院を目指します。



TOPICS

「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」が開所

病気の子どもとその家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」（以下「にいがたハウス」）が、2022年8月30日に開所式を執り行い、10月1日から利用を開始しました。国内12か所目、日本海側では初のハウスとなります。本学医歯学総合病院をはじめ新潟市内の病院に入院・通院中の小児患者とその家族が利用できます。

今後の運営は公益財団法人ドナルド・マクドナルド・ハウス・チャリティーズ・ジャパンで行うこととなりますが、運営は100%ご寄付と様々なご支援で成り立っています。そのため、皆さまからのご支援を今後も継続的に受け付けてまいります。温かいご支援をよろしくお願い申し上げます。



ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた内観

医歯学総合病院運営コワーキングスペース「I-DeA」が始動

本学医歯学総合病院が運営する法人向け会員制コワーキングスペース「Innovation Design Atelier (I-DeA)」は、産学官それぞれの人と情報をつなげる「アクセスポイント」として、また新たな価値を創造するオープンイノベーションの場として2021年にオープンしました。

産学官のシーズ・ニーズを結びつけることを目的としたセミナーイベントの実施、医療現場におけるニーズ情報収集を目的とした病院全職員を対象とした医療者ニーズ調査などを通じて、共創プロジェクト組成を目指し、活動しています。今後、I-DeAを通じて生まれた共創プロジェクトは、隣接する本学医歯学総合病院を実証実験の場として活用し、実用化に向けたプロトタイピングを行い、健康医療分野における社会実装を目指します。



コワーキングスペース「Innovation Design Atelier (I-DeA)」



産学・地域連携

産学連携

大学が生み出す文理を越えた「新たな知」の積極的な社会実装を進め、豊かな未来社会を生み出すため、企業との共同研究開発を積極的に進め、新たな付加価値や製品・サービスの創出など地域産業の発展に貢献していきます。そのために、これまで行ってきた研究者個人による共同研究を進めつつも、組織型産学連携による大型の共同研究も推進していきます。そのための共同研究の開発拠点として、ライフイノベーション



ライフイノベーションハブ

ションハブ、未来健康科学オープンイノベーションセンターなどの施設を用意し、活用してもらうことでイノベーションの創出を図っていきます。その結果、全国の国・公・私立大学や研究機関等に対して行われる「大学等における産学連携実施状況調査」においては民間からの研究資金の受入額が2020年に全国で27位（2019年は40位（ランキング外のため推定参考値））にランキングされるなど、飛躍的に伸長しています。

- 4階 ● 地域創生推進機構
未来健康科学オープンイノベーションセンター
- 3階 ● 医学部メディカルAIセンター
(バイオインフォマティクス分野)
● 脳研究所臨床研究推進室
● 地域創生推進機構
未来健康科学オープンイノベーションセンター
- 2階 ● 医歯学総合病院臨床研究推進センター
● コワーキングスペース「I-DeA」

地域連携

新潟県内には国際的優位性や多彩な個性を発揮している地域は多くあります。これらの地域の方々との対話をもとに、関係する自治体や国機関等とも連携して、地域の歴史ある個性をより発揮させるために科学技術・学術を活用した新しい地域コミュニティの創生を目指して活動を展開してきました。2022年度からは、地域社会の課題解決に取り組むリーダー人材の育成の場を提供するとともに、新潟を起点とした地域創生と個性化に資する研究を推進することを通して、地域社会における多様な対話や連携を牽引する交流拠点（コメおよび加工領域、日本酒領域、金属加工領域など）を領域別に形成し、地域産業の発展、新産業の創出、地域産業の人材育成など複合的な社会課題解決に資する取組を進めていきます。



日本酒学センター



NU1号 試験ほ場

TOPICS

棚田での減農薬など推進に向けた実証を開始

本学が進行管理役として参画する「世界農業遺産と朱鷺の島スマート農業コンソーシアム」は、NTTデータ経営研究所を代表に新潟県や佐渡市など9つの機関で構成され、世界農業遺産に認定されている新潟県佐渡市において、棚田での減農薬栽培、無農薬・無化学肥料栽培を推進するため、様々な最新技術を統合したアプローチに挑戦します。棚田特有の急傾斜畦畔（あぜ）専用に開発された親子式草刈機、および水田除草ロボット、水管理システムの導入を特徴とする実証事業を2022年4月18日から開始しました。

本実証は国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構「スマート農業産地形成実証」に採択されています。

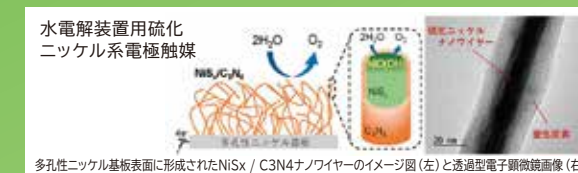
SDGsの目標達成に貢献します



親子式草刈機による実証

「高効率水電解装置用電極触媒開発講座」を設置

本学と株式会社フジキン（本社所在地：大阪市北区）は、水から水素を世界最小レベルのエネルギーで生成する、大型高効率水電解装置用硫化ニッケル系電極触媒の製造技術と評価技術の確立を目指し、2022年4月1日に共同研究講座を設置しました。持続可能な脱炭素社会の実現への期待が高まる中、水電解による水素生成技術に高い関心が寄せられており、本学では世界に類を見ない超低過電圧注で水を分解する高活性酸素発生触媒を開発、世界最小のエネルギーで水を電解することに成功し、実用化に向けた研究を進めています。カーボンニュートラル社会の実現を目指す本共同研究講座の設置は、大型高効率水電解装置用硫化ニッケル系電極触媒の実用化に向けた研究開発の中核になるものと期待されています。



水電解装置用硫化ニッケル系電極触媒
多孔性ニッケル基板表面に形成されたNiSx / C3N4ナノワイヤーのイメージ図（左）と透過型電子顕微鏡画像（右）

「社会インフラ共創講座」を設置

近年の大規模災害や高度経済成長期に建設された社会インフラの急激な老朽化等に対応するために、建設業界への期待が高まっている一方、地方においては、地域の社会インフラの維持を担う高度かつ専門的な教育を受けた人材が不足しています。そこで、本学及び株式会社小野組（本社所在地：新潟県胎内市）は、主に新潟県内における建設人材の育成・定着を図ることを目的として、若手建設技術者及び学生を対象に、2022年7月1日に共同講座を設置しました。

本講座では、建設業界への就職に必要となる情報の提供、建設に係る基礎技術の指導、技能者に対する実習、DXやデータサイエンスといった技術の高度化に資する講義等を実施し、社会人のリカレント教育等を通じて、地域の社会インフラを守る高度専門人材の育成を目指します。

本事業は経済産業省「高等教育機関における共同講座創造支援事業費補助金（中小企業新事業創出促進対策事業）」に採択されています。



国際連携

本学は、デジタル教育を活用した留学交流や、世界の大学等と協働した国際ネットワークの構築を推進しています。これらの取組によって、日本海側に位置する新潟から世界に開かれた「知のゲートウェイ」となることを目指しています。

留学交流の推進

●留学生の受け入れ

グローバルキャンパスの構築を目指して、短期（数週間）、交換留学（半年間または一年間）、学位プログラムを通じた留学生の受け入れを推進しています。[2021年度外国人学生数は延べ659人]

留学生には、技能別・能力別の多彩な日本語教育プログラムを提供しています。

●学生の海外派遣

グローバル人材育成を推進するため、目的や学習段階に応じて、学生に海外留学の機会を幅広く提供しています。[コロナ禍前2019年度の派遣者数は607人]

●オンラインによる国際教育

コロナ禍の影響により海外との往来が制限される中、オンラインなどICTを活用した多様な国際教育プログラムを提供しています。[2021年度は本学学生157人と海外協定校の学生135人がオンライン留学プログラムに参加]



オンライン国際教育プログラムの様子

国際ネットワークの整備

●交流協定

海外43カ国・地域の大学と360件の交流協定を締結しています。（2022年5月現在）

●新潟大学リエゾンプロフェッサー

海外の大学等に勤務する教員・研究者の同窓生などで本学の国際交流に大きく貢献している方々に「リエゾンプロフェッサー」の名称を付与し、更なる国際ネットワークの構築・強化に協力いただいています。[2022年1月現在、14か国21人が就任]

●海外事務所

中国、スリランカ、ミャンマー、ロシアに計5か所の海外事務所を有しています。



TOPICS

2022年度新潟大学サマープログラムを開催

本学留学センターは、2022年8月22日から26日に、オンラインによる「新潟大学サマープログラム2022」を開催し、7カ国・地域の16の協定校から36人の学生と、18人の本学学生が参加しました。将来、海外留学を目指す本学学生と日本留学を目指す海外協定校の留学生を対象に、留学に必要とされる語学力やディスカッション力を養うため、企画されました。

プログラム前半は、本学学生向けコースと留学生向けコースに分かれて、進められました。本学学生向けコースでは、日本の政治や経済、文化等、留学先で質問されやすい、日本の現代諸事情について、英語で説明するための知識や語学力を身に付ける実践的な授業が展開されました。日本人教員と英語を母語とする教員が指導にあたったほか、より専門的なトピックにも触れられる機会を持ちました。留学生向けコースでは、将来の日本留学に備え、日本語読解や音読を通じて、日本の現代諸事情について理解を深める集中的な語学

教育が行われました。最終日には、本学学生と留学生が英語を共通言語として、日本や日本文化について、ディスカッションをする国際オンライン協働学習（COIL）形式の授業が展開されました。日本人学生は、プログラムで学んだ知識を活用し、日本の工業技術や文化、災害対策などについて英語で説明するプレゼンテーションに取り組みました。発表後には、協定校学生が本学学生に積極的に質問を投げ掛けるなどして、自由な会話を楽しみつつ、交流を深めました。

プログラムを通して、国籍・専門分野などの異なる学生たちが、Zoomを介して集まることとなり、オンライン留学の長所を生かした教育内容を実現できました。



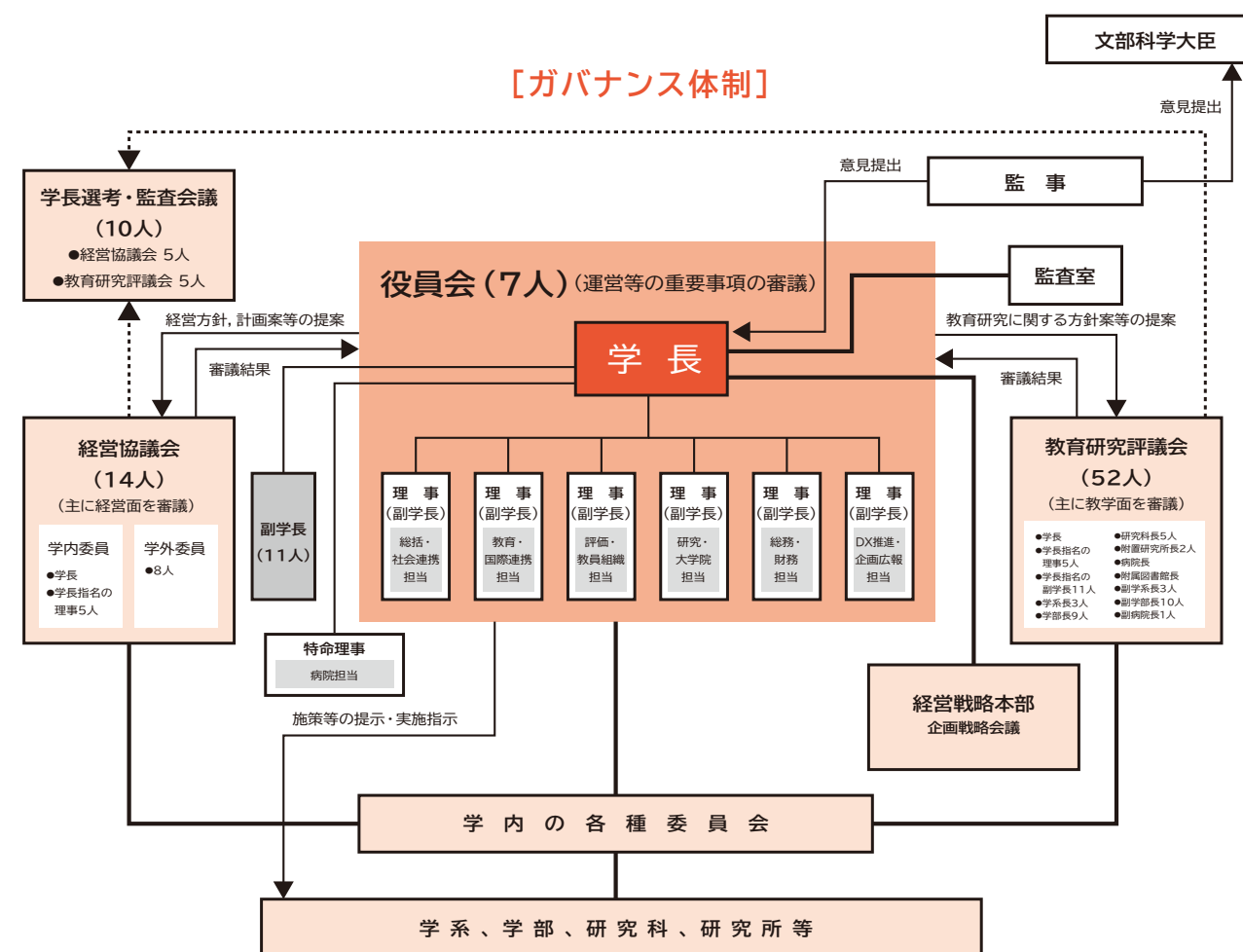


本学は、役員として、その長である学長、学長を補佐して法人の業務を掌理する理事6人及び法人の業務を監査する監事2人を置いています。監事には、業務監査担当、会計監査担当の2人の専門家を学外から迎え、業務全般にわたる監査を受けています。また、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、学長の定める職務を補佐する副学長11人及び特命理事1人を配置し、諸事案に対処しています。法人の意思決定機関としては、法人運営等の重要事項を審議する役員会、法人の経営に関する重要事項を審議する経営協議会、教育・研究に関する重要事項を審議する教育研究評議会を置いています。

さらに、学長を中心とした組織運営体制を強化するため、経営戦略本部に企画戦略会議を置き、戦略的に取り組むべき中長期的な重要課題の調査・分析及び企画・立案を行っています。

本学では、「新潟大学におけるダイバーシティ推進宣言」により、全学を挙げて「ダイバーシティ・エクイティ&インクルージョン※」を推進することを宣言しています。さらに2022年度にはダイバーシティ推進センターを設置し、ジェンダー、性的指向・性自認、年齢、国籍、宗教、障がいの有無等の異なる多様な学生や教職員が、自分らしく活き活きと学び、探求し、働くことができる、活力ある大学の実現を目指して様々な事業に取り組んでいます。

※ ダイバーシティ・エクイティ：多様性と公平性
インクルージョン：受容し活かすこと



若手研究者の新たな挑戦をサポート ～若手教員一括 採用育成制度

本学では、優秀な若手研究者が、本学で研鑽し国内外の多様な分野で飛躍できるよう、手厚い支援を用意した「新潟大学若手教員スイングバイ・プログラム」制度（若手教員一括採用育成制度）を設けています。本制度では、分野を超えて一括公募採用を行い、採用後はそれぞれの専門分野の研究はもとより、分野を超えた融合研究へと展開していくための環境整備や、確実な研究資金獲得のための支援等を行っています。「スイングバイ」とは、宇宙船や探査機が地球などの天体の引力を利用することにより、エネルギーを使わずに軌道を変えたり、加速や減速を行う技術のことで、本制度においては、新潟大学の引力を使って出身校や出身ラボの重力から離れ、広大な"研究空間"に多様な分野で自立した研究者として飛翔してほしいという思いを込めています。

本制度により2021年度には18人、2022年度には14人が採用され、2023年度には新たに15人程度の採用を予定しています。また、2021年度及び2022年度の全体の公募枠それぞれ20人程度に対し、両年度とも応募者約170人で、そのうち約3割が女性、約2～3割が外国人の応募でした。

本学では、本制度の導入や、従来型の定員管理による教員配置方式から学長のリーダーシップに基づく戦略的人事管理方式への転換等により、減少傾向であった若手教員（40歳未満）の構成比率が近年増加に転じています。

【採用者への支援の例】

スタートアップ研究資金の配分、リサーチ・アドミニストレーター（URA）等による研究力向上等の支援（科研費等の外部資金獲得サポート、定期的な異分野交流会への参加（採用者間の研究交流・情報交換）など）





概要

令和3事業年度財務諸表の概要

貸借対照表

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
資産の部	120,829	123,507	(2,678)
土地	48,947	48,939	(▲ 8)
建物・構築物	37,435	36,635	(▲ 800)
設備・図書等	11,833	13,290	(1,457)
建設仮勘定	288	77	(▲ 211)
現金及び預金	11,865	14,097	(2,232)
有価証券	2,512	2,504	(▲ 8)
負債の部	46,559	45,340	(▲ 1,219)
長期借入金	13,404	13,159	(▲ 245)
資産見返負債	13,549	14,350	(801)
運営費交付金債務 ^(※2)	1,808	-	(▲ 1,808)
寄附金債務	3,947	4,131	(184)
純資産の部	74,270	78,167	(3,897)
政府出資金	65,290	65,260	(▲ 30)
資本剰余金	▲ 801	▲ 756	(45)
前中期目標期間繰越積立金 ^(※3)	2,266	2,266	(-)
目的積立金	533	2,314	(1,781)
積立金	3,922	4,861	(939)
当期末処分利益	3,059	4,221	(1,162)

損益計算書

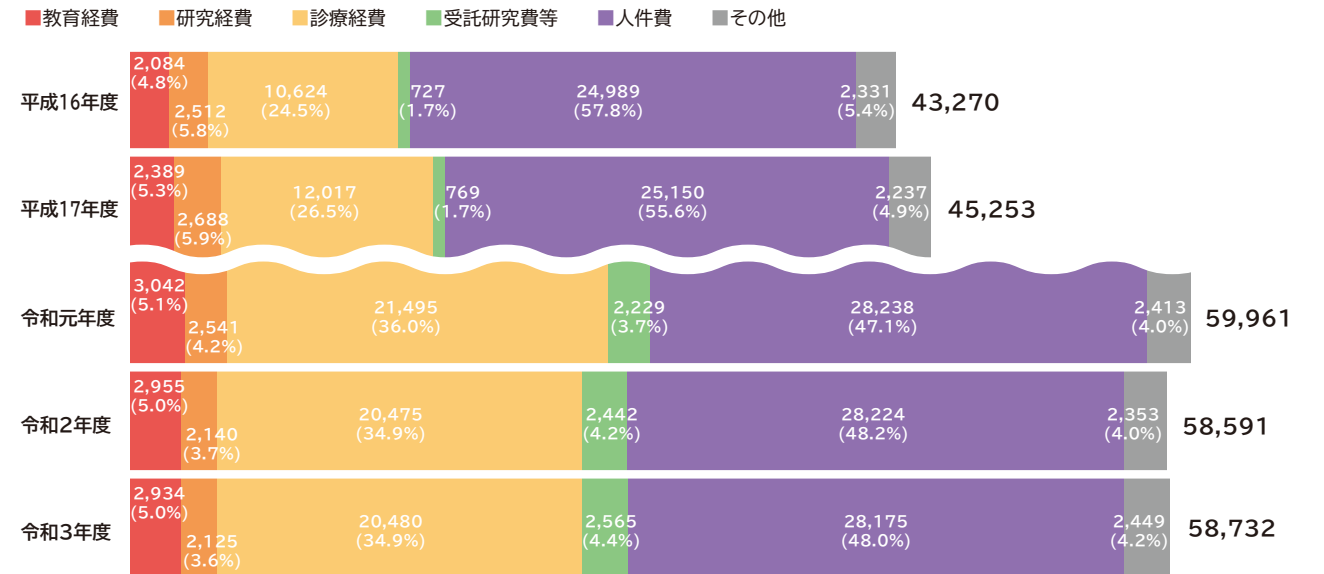
単位：百万円

科 目	令和2年度	令和3年度	対前年度増減
経常費用	58,591	58,732	(141)
教育経費	2,955	2,934	(▲ 21)
研究経費	2,140	2,125	(▲ 15)
診療経費	20,475	20,480	(5)
受託研究費等	2,442	2,565	(123)
人件費	28,224	28,175	(▲ 49)
経常収益	61,696	62,222	(526)
運営費交付金収益	15,688	15,757	(69)
附属病院収益	30,354	30,244	(▲ 110)
学生納付金収益	7,150	7,103	(▲ 47)
受託研究等収益等	2,985	3,151	(166)
寄附金収益	1,161	1,034	(▲ 127)
施設費収益	209	215	(6)
補助金等収益	1,593	2,177	(584)
経常利益 ^(※4)	3,104	3,490	(386)
臨時損失	45	88	(43)
臨時利益	-	817	(817)
目的積立金等取崩額	0	1	(1)
当期総利益	3,059	4,221	(1,162)

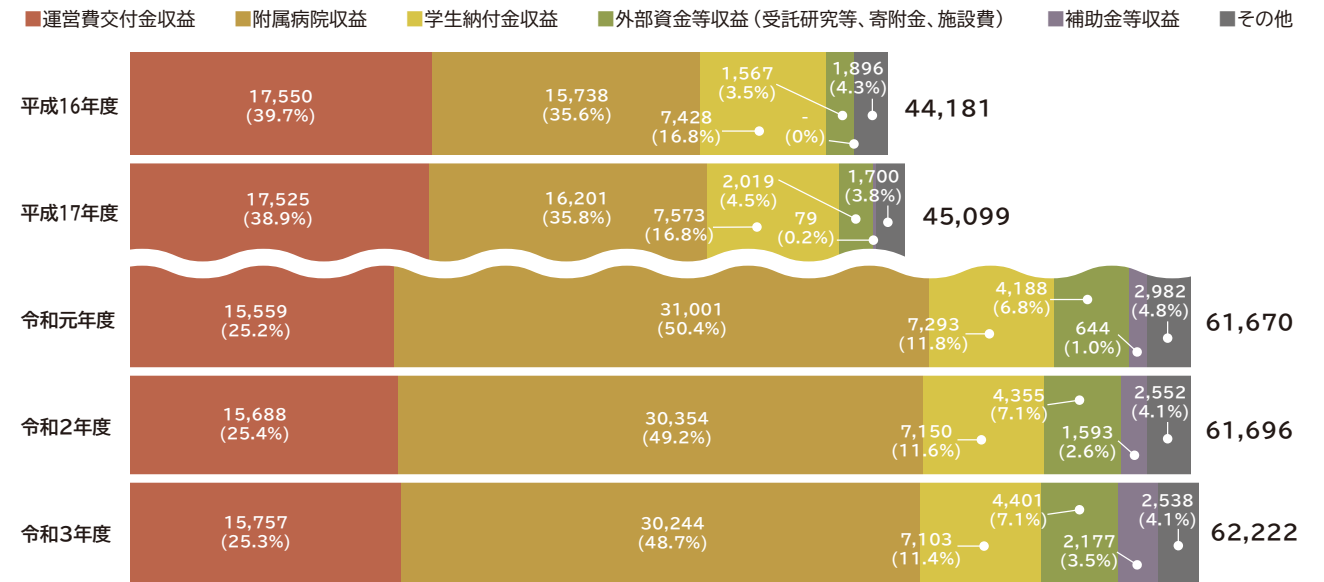
経常費用・経常収益の推移

単位：百万円

経常費用



経常収益

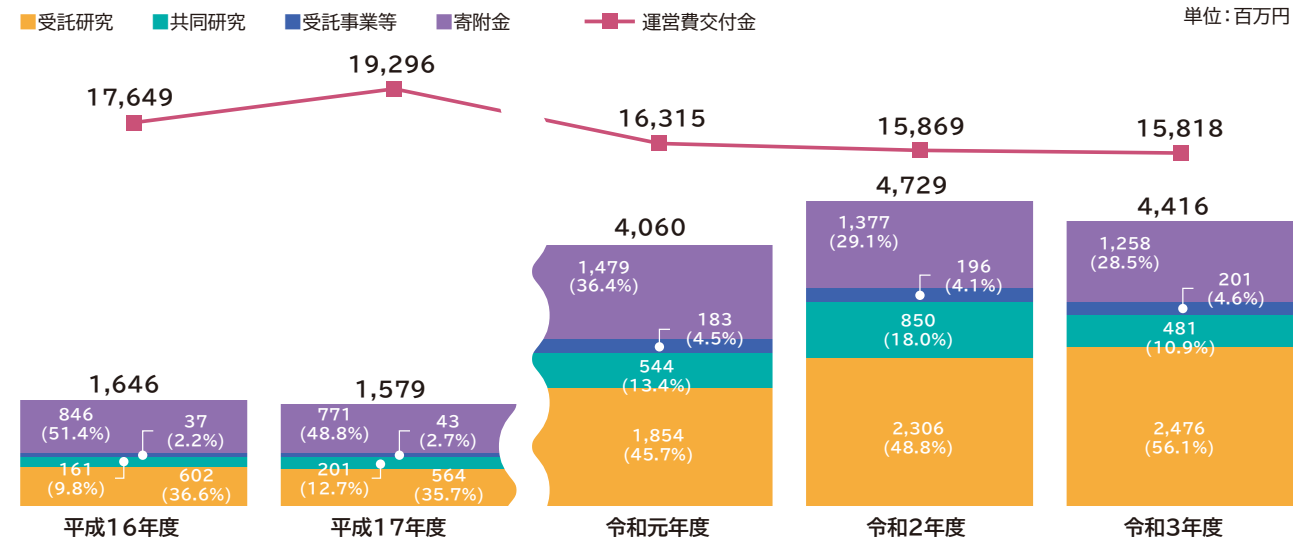


※1 金額の単位未満を切り捨てしているため、計は必ずしも一致しません(次ページ以降も同様)。
 ※2 「運営費交付金債務」は、第3期中期目標期間最終年度のため、全額収益化されています(経常収益の他、臨時利益のうち813百万円が計上されています)。
 ※3 「前中期目標期間繰越積立金」は、第2期中期目標期間からの繰越の積立金であり、法人に現金等が残っているものではなく、損益計算上の損失が生じた場合の補填にのみ充てられます。
 ※4 令和3年度は、病院セグメントにおいて経常利益が2,771百万円計上され、また、大学セグメントにおいて719百万円が計上されています。

経常費用については、教育の充実や外部資金の獲得などに加え、光熱水料の単価の上昇や保守・修繕経費の増加といった影響により、法人化当初に比べ増加してきました。近年はオンライン会議・講義等の推進に伴う旅費・光熱費等の抑制により教育経費及び研究経費が減少傾向にあります。
 経常収益については、運営費交付金収益額は近年同程度で推移しており、受託・共同研究や寄附金といった外部資金等の収益額は増加傾向にあります。近年は、高等教育の修学支援新制度に伴う授業料等免除の拡大により学生納付金収益が減少しましたが、その補てんのため補助金が交付されたことにより、補助金等収益が増加しています。また補助金等収益については、これに加えて新型コロナ関連の補助金の交付を受けたことによっても増加しています。
 附属病院収益及び診療経費については、高度先端医療の実施及びそれに伴う医薬品費の増加等の影響により、法人化当初に比べ額・割合ともに大きく増加しています。

2 財 源

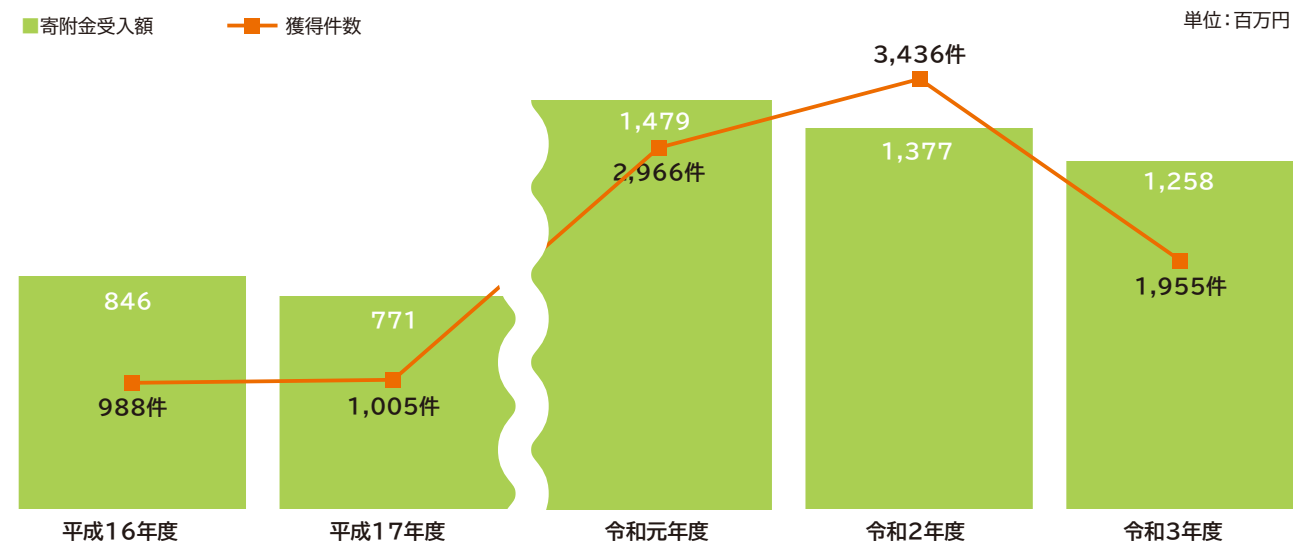
運営費交付金と外部資金の獲得状況（受入額）



運営費交付金の受入額については、減少傾向にありますが、近年は同程度で推移しています。対して民間企業や国・地方自治体などからの受託研究等の外部資金の受入は増加傾向にあります。

法人化当初と比べて受託研究、共同研究の受入額が増加した要因としては、受入件数の増加や大型の競争的資金の獲得等が挙げられます。また共同研究については、これに加えて令和2年度から産学連携強化経費が新設されたことも増加の要因となっています。

寄附金の獲得状況

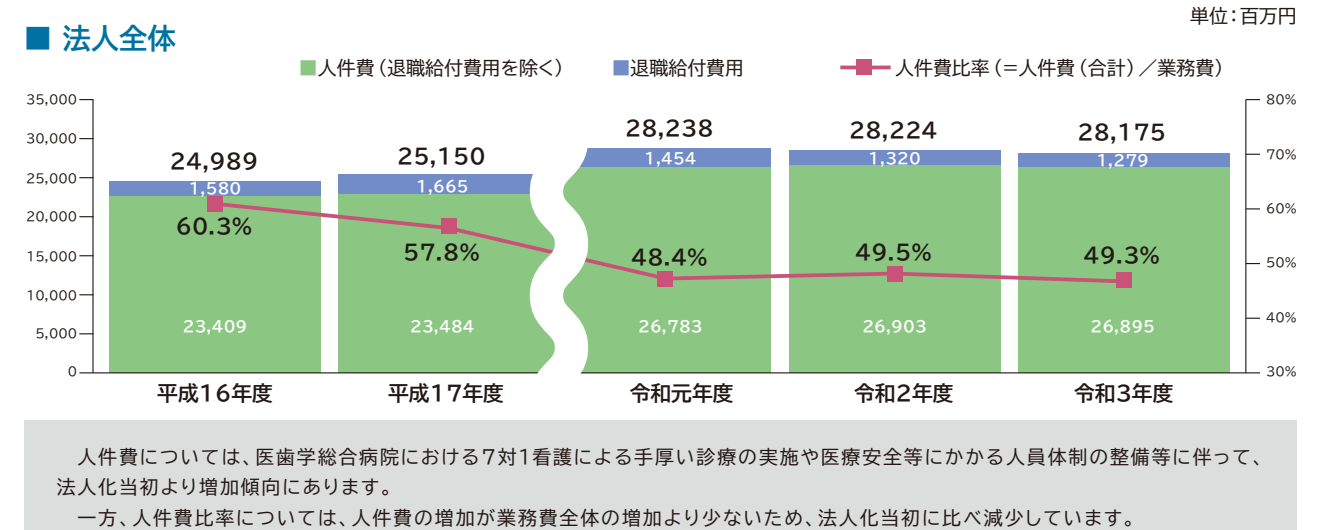


寄附金については、新潟大学基金が平成21年度から始まり、また新潟大学サポーター連携推進室による募金活動推進等により、法人化当初と比べ受入額が増加しています。

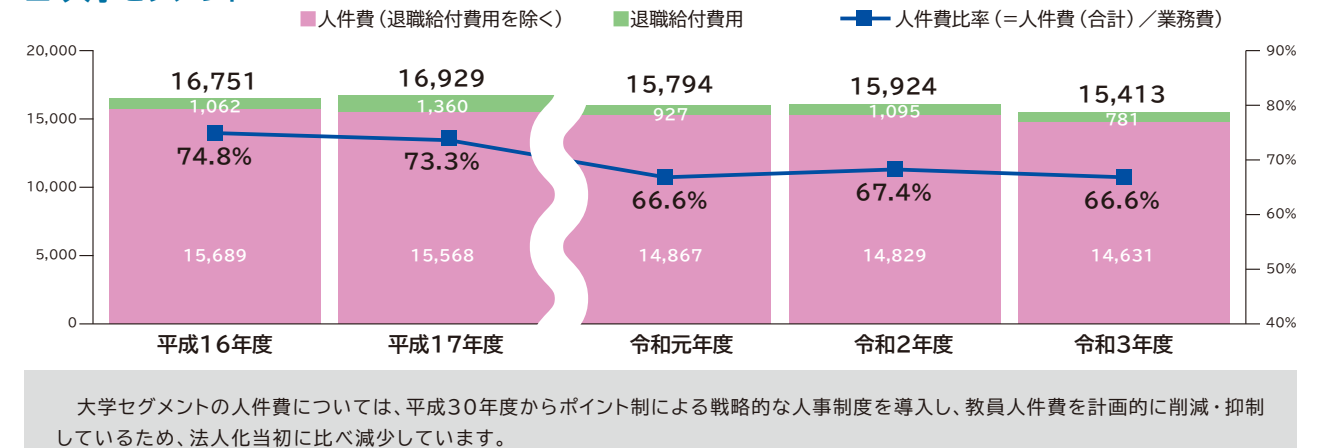
特に令和元年度及び令和2年度においては、小児医療宿泊施設「ドナルド・マクドナルド・ハウスにいがた」に関する多数の寄附申込があり、件数・受入金額がともに増加しています。

3 人件費

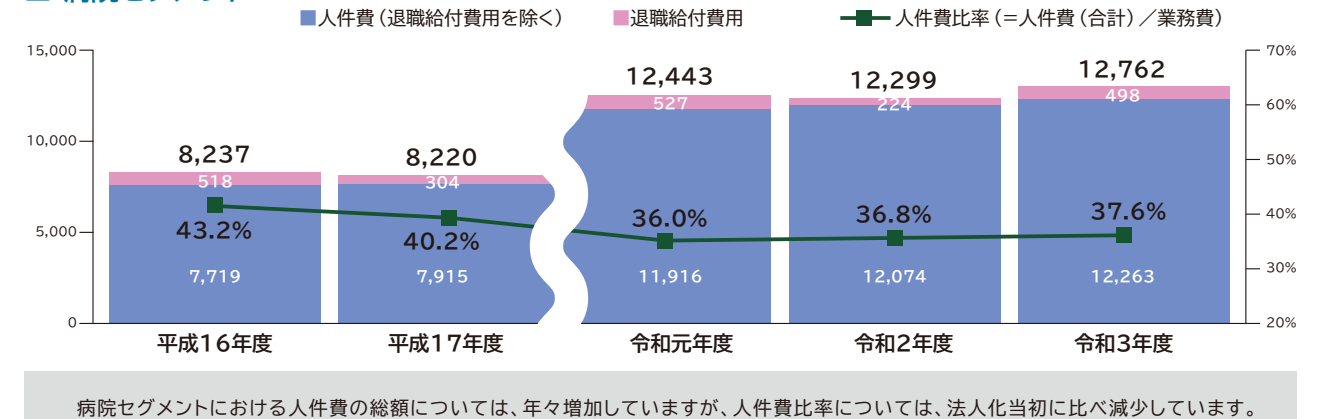
人件費及び人件費比率の推移



大学セグメント



病院セグメント

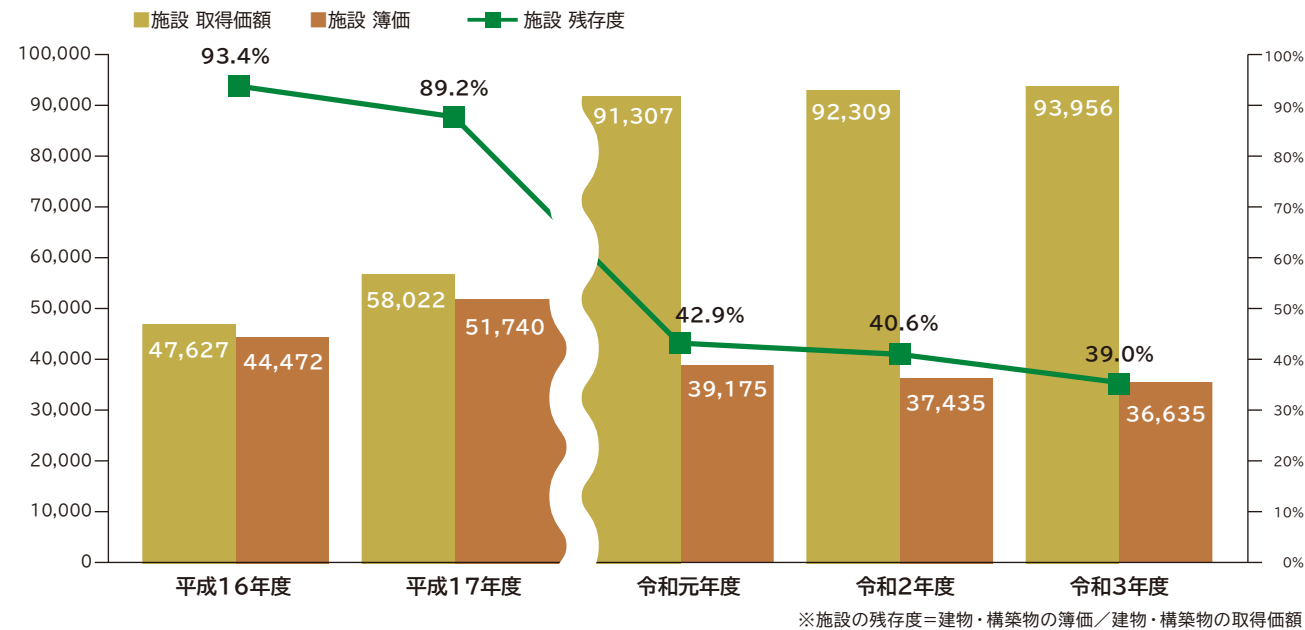


4 固定資産

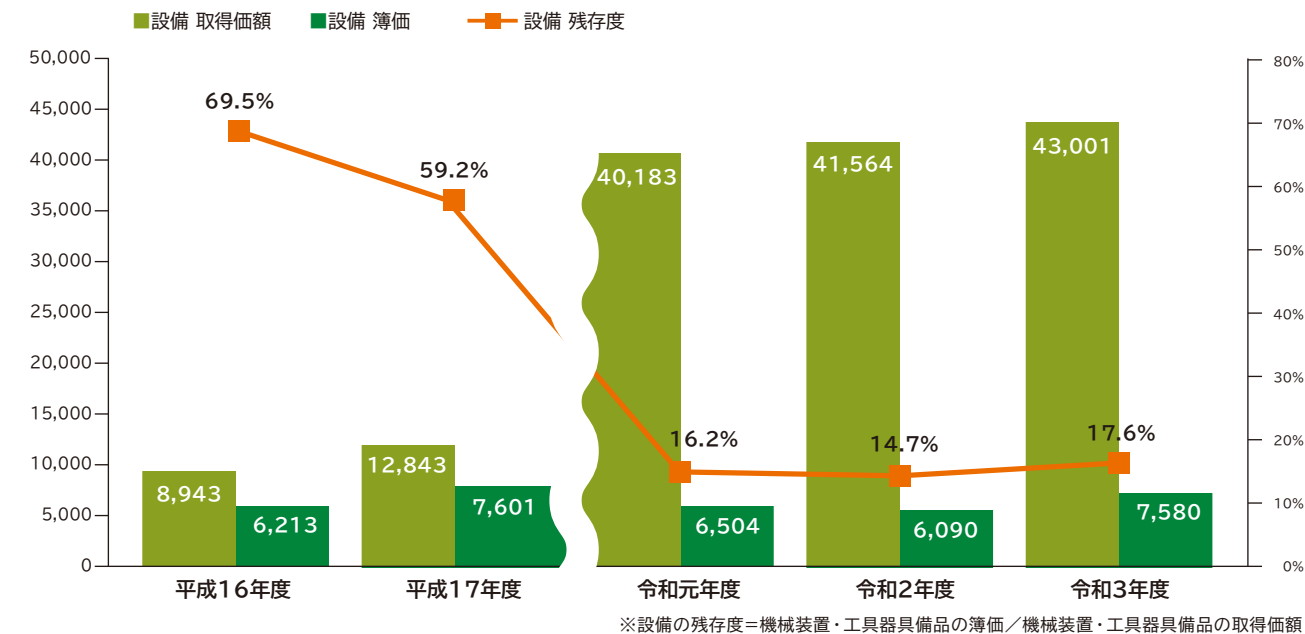
固定資産の推移

■ 施設（建物・構築物）の推移

単位：百万円



■ 設備（機械装置・工具器具備品）の推移



施設については、借入金等による新病棟等の整備（平成17年度）や施設費による工学部棟改修（令和元年度）、旭町共同研究棟改修（令和2年度）、旭町図書館改修（令和3年度）の際に資産計上額が増加しています。
設備については、令和3年度において、医歯学総合病院で策定した中長期設備投資計画（Nuh-LIP）に基づき機器整備を実施し、前年度に比べ資産計上額が増加しています。
施設及び設備は、施設費や設備整備費補助金等により部分的に改修や更新がなされているものの、それ以上に減価償却が進行しているため、簿価は年々減少し、残存度も減少しています。

5 他大学との比較

財務指標を他大学と比較することで、本学の置かれた位置を把握することができます。本学では、主な財務指標について、同規模6大学（千葉大、金沢大、岡山大、長崎大、熊本大、新潟大）の平均と比較して、平均を下回っている指標については原因を分析するなど、経営判断に役立てています。

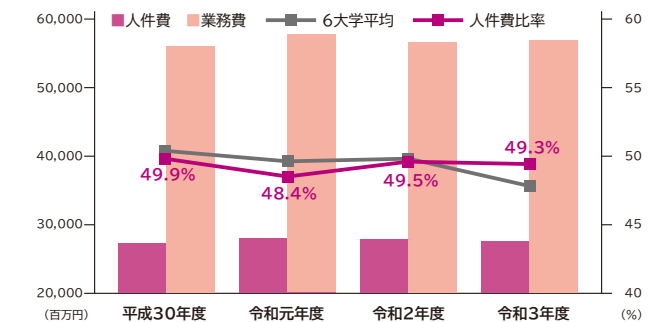
出典：国立大学法人の財務（大学改革支援・学位授与機構）、各大学財務諸表

1 人件費比率

業務費に占める人件費の割合を示す指標であり、比率が低いほど効率性が良いことを示します。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
人件費比率	(49.7%) 48.4%	(49.9%) 49.5%	(48.0%) 49.3%
人件費(百万円)	28,238	28,224	28,175
業務費(百万円)	58,225	56,961	57,047

【計算式】人件費÷業務費 ※上段（ ）書きは各年度の6大学平均

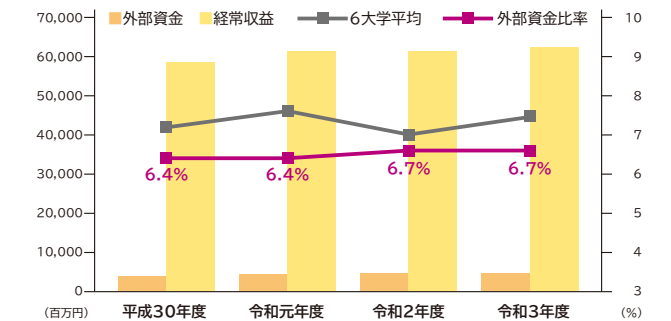


2 外部資金比率

経常収益に占める外部資金割合を示す指標であり、比率が高いほど外部資金の受入が拡大していることを示します。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
外部資金比率	(7.6%) 6.4%	(7.0%) 6.7%	(7.5%) 6.7%
外部資金(百万円)	3,974	4,146	4,185
受託研究収益	1,933	2,195	2,439
共同研究収益	472	606	553
受託事業等収益	183	182	157
寄附金収益	1,384	1,161	1,034
経常収益(百万円)	61,670	61,696	62,222

【計算式】外部資金収益÷経常収益 ※上段（ ）書きは各年度の6大学平均

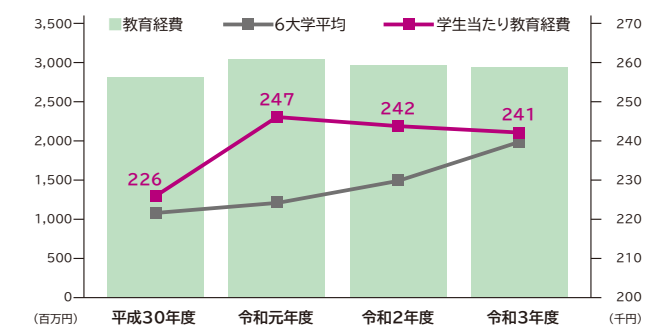


3 学生当たり教育経費

学生一人当たりの教育経費を示す指標であり、この数値が高いほど学生一人当たりにつけられた教育経費が大きいことを示します。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
学生当たり教育経費(千円)	(224) 247	(230) 242	(240) 241
教育経費(百万円)	3,042	2,955	2,934
学生数(人)	12,289	12,199	12,172

【計算式】教育経費÷学生数 ※上段（ ）書きは各年度の6大学平均

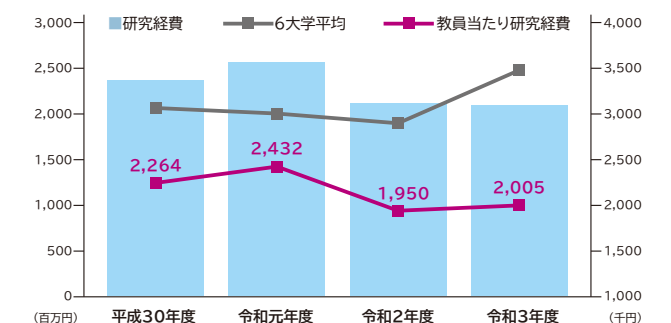


4 教員当たり研究経費

教員一人当たりの研究経費を示す指標であり、この数値が高いほど教員一人当たりにつけられた研究経費が大きいことを示します。

	令和元年度	令和2年度	令和3年度
教員当たり研究経費(千円)	(3,004) 2,432	(2,897) 1,950	(3,447) 2,005
研究経費(百万円)	2,541	2,140	2,125
常勤教員数(人)	1,045	1,097	1,060

【計算式】研究経費÷常勤教員数 ※上段（ ）書きは各年度の6大学平均





編集／新潟大学財務部・総務部
〒950-2181 新潟市西区五十嵐2の町8050番地
TEL.025-223-6161 (代表)
<https://www.niigata-u.ac.jp>



真の強さを学ぶ。

新潟大学
NIIGATA UNIVERSITY



この印刷物は、印刷用の紙へ
リサイクルできます

発行2022年10月